

議第14号 令和7年度京都市自動車運送事業
特別会計予算

予算に関する説明書

令和7年度京都市自動車運送事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業収益	1 営業収益		千円 25,073,000	
			23,747,305	
		1 運送収益	22,770,889	旅客運賃収入及び他会計負担による旅客収入
		2 運送雑収益	976,416	広告料等の収入
	2 営業外収益		1,325,695	
		1 他会計負担金	100,068	一般会計等負担金
		2 他会計補助金	731,484	一般会計補助金
		3 府補助金	8,538	運輸事業振興助成補助金
		4 長期前受金戻入	136,954	償却資産の取得に充てた補助金等の戻入額
	5 雑収益	348,651	ふるさと納税寄付金等の収入	

2 自動車運送

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業費用	1 営業費用		千円	
			25,594,000	
			24,665,567	
		1 構築物保存費	194,448	
		2 車両保存費	2,106,693	
		3 運 転 費	12,216,288	
		4 運輸管理費	7,517,696	
		5 一般管理費	789,644	
		6 減価償却費	1,840,798	固定資産減価償却費
			828,433	
		2 営業外費用		
		支払利息及び 1 企業債取扱諸 費	53,266	企業債利息及び企業債取扱 諸費等
		2 雑 支 出	22,167	
3 消費税及び地 方消費税	753,000			
3 予 備 費				
1 予 備 費	100,000			
	100,000			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企 業 債		千円	
			3,107,000	
		1 建設企業債	2,504,000	建設改良費に充当するための企業債収入
		2 固定資産売却代金	46,640	
		1 固定資産売却代金	46,640	バス車両売却代金
		3 補助金	555,516	
		1 他会計補助金	555,516	建設改良費に対する一般会計補助金
4 その他資本収入	1 その他資本収入		844	
			844	

4 自動車運送

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円	
			5,227,000	
			3,062,123	
		1 建 物 費	141,154	
		2 車 両 費	1,784,242	
		3 機 械 装 置 費	1,081,659	
		4 工 具 器 具 備 品 費	51,218	
		5 諸 権 利 費	3,850	
		2 企業債償還金	2,114,877	
		1 建設企業債償還金	2,114,877	建設企業債の元金償還金
3 予 備 費		50,000		
	1 予 備 費	50,000		

令和7年度京都市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	単位	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△純損失)	△	795,058
減価償却費		1,840,798
固定資産除却費		99,848
引当金の増減額 (△は減少)		425,353
長期前受金戻入	△	136,954
支払利息及び企業債取扱諸費		53,188
未収金の増減額 (△は増加)	△	422,315
貯蔵品の増減額 (△は増加)		△ 15,304
未払金の増減額 (△は減少)	△	264,009
小計		785,547
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	53,188
業務活動によるキャッシュ・フロー		732,359
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	2,830,248
無形固定資産の取得による支出	△	3,500
有形固定資産の売却による収入		42,400
他会計補助金による収入		555,516
その他資本収入		767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,235,065
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		2,504,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,114,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		389,123

6 自動車運送

資金増加額（又は減少額）	△ 1, 113, 583
資金期首残高	<u>3, 803, 927</u>
資金期末残高	2, 690, 344

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	1,325	4,202,860	4,425,649	8,628,509	1,833,236	10,461,745
前 年 度	1	1,194	3,837,592	4,075,141	7,912,733	1,615,281	9,528,014
比 較	0	131	365,268	350,508	715,776	217,955	933,731

注 法定福利費については、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度		196,620	443,142	964,038	78,422	1,908,628
前 年 度		196,505	406,144	762,013	68,543	1,669,215	128,923
比 較		115	36,998	202,025	9,879	239,413	18,765

手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度		93,536	501,612	25,758	1,038	7,500
前 年 度		89,530	676,264	25,040	1,090	0	51,874
比 較		4,006	△174,652	718	△52	7,500	5,793

注 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	6,391 ^{千円}
前 年 度	5,964

注 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を除く。

8 自動車運送

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増△減額	増減事由別内訳		備考
給料	千円 365,237	1 給与改定に伴う増△減分	千円 205,589	給与改定の状況 月例給の引上げ 平均2.23% (令和6年4月から適用) 期末手当の引上げ 0.10月 (令和6年12月から適用)
		2 昇給に伴う増△減分	5,677	平均昇給率 1.4% (昇給期) (職員数) 1月 932人
		3 その他の増△減分	153,971	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,124人 201人 1,325人 前年度 1,068人 126人 1,194人 増△減 56人 75人 131人
手当	351,284	1 給与改定に伴う増△減分	547,831	
		2 その他の増△減分	△196,547	

注 特別職を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔 企業職給料表・ 土木技術職建築技術職 電気技術職機械技術職給料表 〕	運 転 士 〔 企業職給料表 〕	運 転 士 〔 運輸職給料表 〕
令和7年 1月1日現在	平均給料月額	円 334,905	円 365,718	円 255,842
	平均給与月額	円 474,498	円 529,179	円 392,979
	平均年齢	歳 46	歳 57	歳 45
令和6年 1月1日現在	平均給料月額	円 327,802	円 367,997	円 236,311
	平均給与月額	円 458,723	円 551,631	円 384,360
	平均年齢	歳 45	歳 56	歳 44

注 各給料表適用の職種は、次のとおりである。

(1) 企業職給料表

他の給料表の適用を受けないすべての職員

(2) 土木技術職建築技術職電気技術職機械技術職給料表

土木、建築、電気及び機械の技術業務に従事する職員

(3) 運輸職給料表

市バス運転業務及び高速鉄道の駅職員業務等に従事する職員のうち、平成12年3月1日以後に採用された職員

10 自動車運送

(2) 初任給

区 分		事 務 〔 企業職 給料表 〕	技 術 〔 土木技術職建築技術職電気 技術職機械技術職給料表 〕	運 転 士 〔 運輸職 給料表 〕	一般会計の制度	
					事 務 〔 行政職 〕	技 術
令和7年 1月1日現在	中級18歳	円 183,800	円 188,400	円 —	円 183,800	円 188,400
	上級22歳	222,100	226,500	217,500	222,100	226,500

(3) 級別職員数

区 分	企業職給料表			土木技術職建築技術職 電気技術職機械技術職給料表			運輸職給料表		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年 1月1日現在	7級	人 0	% 0.0	7級	人 —	% —	3級	人 102	% 12.5
	6 "	4	1.4	6 "	—	—	2 "	359	44.2
	5 "	16	5.8	5 "	3	9.1	1 "	352	43.3
	4 "	46	16.5	4 "	9	27.3			
	3 "	123	44.2	3 "	14	42.4			
	2 "	63	22.7	2 "	7	21.2			
	1 "	26	9.4	1 "	—	—			
	計	278	100.0	計	33	100.0	計	813	100.0
令和6年 1月1日現在	7級	0	0.0	7級	—	—	3級	84	11.1
	6 "	4	1.5	6 "	—	—	2 "	361	47.4
	5 "	16	5.8	5 "	3	9.4	1 "	316	41.5
	4 "	44	16.0	4 "	9	28.1			
	3 "	125	45.5	3 "	11	34.4			
	2 "	57	20.7	2 "	9	28.1			
	1 "	29	10.5	1 "	—	—			
	計	275	100.0	計	32	100.0	計	761	100.0

※ 両事業に関連する職員については、関連分担率により按分し、配分している。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職給料表	次 長	部 担 当 部 長	課 担 当 課 長	係 担 当 係 長
	3 級	2 級	1 級	
	主 事	係 員	係 員	

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	運 転 士
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	% 1.1	% 0.4	% 1.4
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	% 80.1	% 38.4	% 92.8
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	円 5,809	円 4,630	円 5,958
代 表 的 な 手 当 の 名 称	中休休業勤務手当、隔日勤務手当		

(5) 期末手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 月分	12 月 月分			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
前 年 度	2.25(2.25)	2.35(2.25)	4.60(4.50)	有(有)	
一 般 会 計 の 制 度	2.30	2.30	4.60	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の()内は、令和6年度給与改定前の支給率等である。

12 自動車運送

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	25年勤続 の者	30年勤続 の者	35年勤続 の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	月分 33.27075	月分 40.80375	月分 47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	33.27075	40.80375	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	一般会計と異なる	単身赴任に係る支給制度はなし

注 「3 給料及び手当の状況」については、特別職、再任用職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	自動車運送事業収益	企業債等
バス車両リース経費	千円 24,000	令和3年度から 令和6年度	千円 9,821	令和7年度から 令和11年度まで	千円 13,000	千円 13,000	千円 0
	23,000	令和4年度から 令和6年度	7,049	令和7年度から 令和12年度まで	15,000	15,000	0
	21,000	令和5年度及び 令和6年度	4,382	令和7年度から 令和13年度まで	16,000	16,000	0
	23,000	令和6年度	2,508	令和7年度から 令和14年度まで	20,000	20,000	0
	24,000	—	—	令和7年度から 令和15年度まで	24,000	24,000	0
	24,000	—	—	令和8年度から 令和16年度まで	24,000	24,000	0
自動車運送事業建設改良費	3,322,000	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	3,009,000	0	3,009,000
	2,369,000	—	—	令和8年度及び 令和9年度	2,369,000	0	2,369,000

令和7年度京都市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位 千円

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア	土 地		12,906,617	
イ	建 物	11,240,196		
	減価償却累計額	<u>△7,718,470</u>	3,521,726	
ウ	その他構築物	1,234,950		
	減価償却累計額	<u>△1,034,043</u>	200,907	
エ	車 両	17,586,905		
	減価償却累計額	<u>△14,673,739</u>	2,913,166	
オ	機 械 装 置	5,449,802		
	減価償却累計額	<u>△3,309,966</u>	2,139,836	
カ	工具器具備品	5,773,666		
	減価償却累計額	<u>△4,160,638</u>	<u>1,613,028</u>	
	有形固定資産合計			23,295,280
(2) 無形固定資産				
ア	電話加入権		11,232	
イ	電気通信施設利用権		<u>59,292</u>	
	無形固定資産合計			70,524
(3) 建設仮勘定				
ア	建 物		3,059	
イ	車 両		<u>263,640</u>	
	建設仮勘定合計			266,699

(4) 投資その他の資産

ア 投資有価証券	10,000
イ 他会計出資金	1,190,000
ウ その他出資金	<u>1,000</u>

投資その他の資産合計

1,201,000

固定資産合計

24,833,503

2 流動資産

(1) 現金預金	2,690,344
(2) 未収金	3,116,852
(3) 貯蔵品	<u>89,917</u>

流動資産合計

5,897,113

資産合計

30,730,616

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	<u>7,173,088</u>
------------	------------------

企業債合計

7,173,088

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	<u>4,544,933</u>
-----------	------------------

引当金合計

4,544,933

固定負債合計

11,718,021

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	<u>2,310,166</u>
------------	------------------

企業債合計

2,310,166

(2) 未払金

2,260,921

(3) 預り金

150,000

16 自動車運送

(4) 引当金

ア 賞与引当金		650,087	
イ 法定福利費引当金		<u>134,292</u>	
引当金合計			<u>784,379</u>
流動負債合計			5,505,466

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	4,966,751		
収益化累計額	<u>△3,796,236</u>	1,170,515	
イ 他会計補助金	1,620,075		
収益化累計額	<u>△922,032</u>	698,043	
ウ 国庫補助金	911,993		
収益化累計額	<u>△815,850</u>	96,143	
エ 府補助金	282,285		
収益化累計額	<u>△239,808</u>	42,477	
オ 向日市補助金	55		
収益化累計額	<u>△52</u>	3	
カ 長岡京市補助金	32		
収益化累計額	<u>△30</u>	2	
キ 工事負担金	52,103		
収益化累計額	<u>△33,758</u>	18,345	
ク 寄附金	47,912		
収益化累計額	<u>△39,396</u>	8,516	
ケ その他資本剰余金	73,162		
収益化累計額	<u>△66,479</u>	6,683	
長期前受金合計			<u>2,040,727</u>
繰延収益合計			<u>2,040,727</u>
負債合計			<u><u>19,264,214</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

11,075,549

資 本 金 合 計

11,075,549

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

550,187

イ その他資本剰余
金203,390

資 本 剰 余 金 合 計

753,577

(2) 欠 損 金

ア 建設改良積立金

1,209,978

イ 当年度未処理欠
損金△1,572,702

欠 損 金 合 計

362,724

剰 余 金 合 計

390,853

資 本 合 計

11,466,402

負 債 資 本 合 計

30,730,616

令和6年度京都市自動車運送事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益			
(1) 運送収益	20,672,132		
(2) 運送雑収益	<u>924,922</u>	21,597,054	
2 営業費用			
(1) 構築物保存費	199,177		
(2) 車両保存費	2,019,377		
(3) 運転費	11,183,874		
(4) 運輸管理費	6,927,353		
(5) 一般管理費	691,254		
(6) 減価償却費	<u>1,540,346</u>	<u>22,561,381</u>	
営業損失			964,327
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	83,602		
(2) 他会計補助金	890,779		
(3) 国庫補助金	3,246		
(4) 府補助金	8,538		
(5) 長期前受金戻入	165,856		
(6) 雑収益	<u>325,869</u>	1,477,890	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,555		
(2) 雑支出	<u>223,583</u>	<u>249,138</u>	<u>1,228,752</u>
経常利益			264,425
当年度純利益			264,425
前年度繰越欠損金			<u>1,042,069</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>777,644</u></u>

令和6年度京都市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア	土 地		12,906,617
イ	建 物	11,127,523	
	減価償却累計額	<u>△7,527,905</u>	3,599,618
ウ	その他構築物	1,234,950	
	減価償却累計額	<u>△1,017,674</u>	217,276
エ	車 両	17,790,691	
	減価償却累計額	<u>△15,808,673</u>	1,982,018
オ	機 械 装 置	4,580,479	
	減価償却累計額	<u>△3,157,349</u>	1,423,130
カ	工具器具備品	5,750,484	
	減価償却累計額	<u>△3,382,358</u>	<u>2,368,126</u>
	有形固定資産合計		22,496,785

(2) 無形固定資産

ア	電 話 加 入 権		11,232
イ	電気通信施設利 用権		<u>77,743</u>
	無形固定資産合計		88,975

(3) 建設仮勘定

ア	建 物		4,305
イ	車 両		191,736
	建設仮勘定合計		196,041

(4) 投資その他の資産

ア 投資有価証券	10,000
イ 他会計出資金	1,190,000
ウ その他出資金	<u>1,000</u>

投資その他の資産合計

1,201,000

固定資産合計

23,982,801

2 流動資産

(1) 現金預金	3,803,927
(2) 未収金	2,694,537
(3) 貯蔵品	<u>74,613</u>

流動資産合計

6,573,077

資産合計

30,555,878

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	<u>6,979,254</u>
------------	------------------

企業債合計

6,979,254

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	<u>4,170,904</u>
-----------	------------------

引当金合計

4,170,904

固定負債合計

11,150,158

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	<u>2,114,877</u>
------------	------------------

企業債合計

2,114,877

(2) 未払金

2,524,930

(3) 預り金

150,000

(4) 引 当 金

ア	賞与引当金		606,141	
イ	法定福利費引当金		<u>126,914</u>	
	引当金合計			<u>733,055</u>
	流動負債合計			5,522,862

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

ア	受贈財産評価額	4,971,155		
	収益化累計額	<u>△3,759,855</u>	1,211,300	
イ	他会計補助金	1,170,139		
	収益化累計額	<u>△982,398</u>	187,741	
ウ	国庫補助金	1,017,573		
	収益化累計額	<u>△886,941</u>	130,632	
エ	府補助金	291,964		
	収益化累計額	<u>△244,429</u>	47,535	
オ	向日市補助金	55		
	収益化累計額	<u>△52</u>	3	
カ	長岡京市補助金	32		
	収益化累計額	<u>△30</u>	2	
キ	工事負担金	52,103		
	収益化累計額	<u>△26,883</u>	25,220	
ク	寄附金	48,731		
	収益化累計額	<u>△35,978</u>	12,753	
ケ	その他資本剰余金	72,585		
	収益化累計額	<u>△66,373</u>	<u>6,212</u>	
	長期前受金合計			<u>1,621,398</u>
	繰延収益合計			<u>1,621,398</u>
	負債合計			<u><u>18,294,418</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

11,075,549

資 本 金 合 計

11,075,549

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

550,187

イ その他資本剰余
金203,390

資本剰余金合計

753,577

(2) 利 益 剰 余 金

ア 建設改良積立金

1,209,978

イ 当年度未処理欠
損金△777,644

利益剰余金合計

432,334

剰 余 金 合 計

1,185,911

資 本 合 計

12,261,460

負 債 資 本 合 計

30,555,878

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法（平成10年3月31日以前に取得したものを除く。）による。

その他 定率法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械装置 8～15年

乗合自動車 5年

工具器具備品 3～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払いに備えるため、各年度末における支払見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（令和8年度）	14,710千円
1年超（令和9年度以降）	85,172千円
計	99,882千円

3 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、令和6年度に444,758千円、令和7年度に127,583千円を支給する予定のため、退職給付引当金をそれぞれ同額取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末手当等として、令和6年度に2,003,360千円、令和7年度に2,251,704千円を支払う予定のため、令和6年度に賞与引当金525,690千円及び法定福利費引当金101,737千円を令和7年度に賞与引当金606,141千円及び法定福利費引当金126,914千円を取り崩すこととしている。